



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2809 号 2016.1.9 発行

マイナンバーカード交付開始＝行政手続き簡単に－東京・板橋

時事通信 2016年1月8日

マイナンバーカードを受け取る女性（左）＝8日午前、東京都板橋区役所



東京都板橋区は8日午前、社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度で用いるICチップ入りの「個人番号カード」の交付を始めた。全国の市区町村でも今週から順次スタート。政府は来年3月までに最大3000万枚発行できる予算を確保し、普及を促している。

個人カードには、表面に顔写真や氏名、住所、性別、生年月日、裏面に12桁のマイナンバーが記載される。納税や年金受給などの際に提示すれば手続きが簡単になる。一部の自治体では、コンビニの設置端末にカードをかざせば住民票の写しなどを取得できる。

板橋区のこの日の交付対象は区職員14人で、住民は来週後半からの受け取りとなる。既に約1万2000枚のカード申請が届いており、星野邦彦戸籍住民課長は「今後さらに申請が増えるのではないかと。区民を待たせないよう事務効率を上げていきたい」と話した。

個人カードを入手するには、昨年届いたマイナンバー通知カードに同封された申請書を、居住する市区町村に送るなどの手続きが必要。1月上旬に申し込めば、3月下旬以降に受け取れる。

県、来年度モデル事業 5歳児健診普及へ 発達障害、早期発見・支援狙い

茨城新聞 2016年1月8日

子どもの発達障害の早期の発見や支援を狙いに、県は5歳児健診の実施、普及への取り組みを強化する。幼稚園や保育所で集団生活を始める子どもが多いことから、発達障害と気付きやすい時期とされるが、今のところ県内で健診を実施している市町村はない。県は来年度、取り組みに意欲的な市町村を対象にモデル事業を実施し、健診用の問診票の作成や発達障害と診断された後の支援体制の構築などを狙う。

幼児の健診は、母子保健法で定められた3歳児健診の後、小学校入学前健診まで約3年間実施されない。発達障害は3歳児健診では見つかりにくく、入学前健診で初めて診断されることも多いという。その後、十分な支援を受けられないまま入学時期を迎え、入学後に問題を指摘されることもある。

このため、5歳児健診は、発達障害と診断された後、就学まで1年以上あることから、専門職による指導を受けたり、特別支援学級に入るかどうか検討したりするなどの十分な時間の確保につながると期待される。

これまでに行方市が5歳児全員を対象に健康相談を実施しているほか、笠間市が希望者を対象にした相談を受け付けているが、5歳児健診と位置付けて実施している市町村はない。

県は「幼児教育と学校教育を結ぶ中間点での健診として意義がある」とし、来年度、市町村での普及に向けたモデル事業を繰り広げる。既に健診実施に積極的な古河、取手など3市の担当者を含めたワーキングチームを設けて準備を進めている。

モデル事業は、健診内容の統一をはじめ、保健師や臨床心理士などの人材確保策、発見後の相談支援体制などについて検討する。

県子ども家庭課は「早期に発見できれば、より早く一人一人に寄り添った支援が可能になる。多くの市町村で無理なく実施できる体制づくりに努めたい」と説明している。（小池忠臣）

障害者、清掃技能検定に挑戦 県教委が開催

読売新聞 2016年01月08日

「自在ぼうき清掃」の作業に挑戦する生徒（中央）

県教委は7日、特別支援学校の高等部の生徒を対象にした初の清掃技能検定を県立鹿児島養護学校（鹿児島市）で行った。知的障害、聴覚障害のある30人が挑み、成績に応じて10～1級の認定証が授与された。

障害のある高等学校段階の生徒に対してキャリア・職業教育を推進する文部科学省の委託事業。学習意欲を高めてもらうことと、技能レベルの客観的な指標を設けて就職を円滑化することを目的にしている。昨年、民間企業などと検討会を発足させ、独自の検定を作成した。

検定内容は、おがくずがまかれた床をほうきで掃く「自在ぼうき清掃」、学習机を水ぶきする「机上清掃」など6種目。受検者は10～7級の「ビギナー」、6～4級の「チャレンジ」、3～1級の「プロフェッショナル」のいずれかを選び、コースのレベルに応じて2～6種目に挑む。

この日は、体育館と音楽室で検定を行い、県ビルメンテナンス協会員や特別支援学校の教員らが手順の正確さ、作業の丁寧さ、身だしなみなどを採点。生徒らは緊張した面持ちで取り組んでいた。

鹿児島養護学校高等部1年の野間口みゆきさん（15）は7級に認定され、「昼休みや放課後に練習した成果が出てうれしい。接客も勉強して、将来は飲食店関係の仕事に就きたい」と笑顔を見せた。

県教委は毎年、検定を行う予定で、今後は接客など新たな技能検定の導入も検討している。

県教委によると、2015年3月に卒業した特別支援学校高等部の生徒の就職率は、県内の公立（国立除く）が276人のうち69人で25・0%。全国平均（国公立）は28・6%だった。



アール・ブリュット展 心揺さぶる自由な表現

佐賀新聞 2016年01月08日

西山洋亮さんの「西山洋亮の世界」（制作年不詳、紙、水性ペン）

既成の芸術観念にとらわれない自由な表現で知られる「アール・ブリュット展」（佐賀県主催）が、今年で4回目を迎えた。作家には知的障害者も少なくなく、障害の特性によってさまざまな作風がある。迷いなく闊達（かつたつ）に描かれた線や鮮やかな彩色を施した作品群は、既成のアートを軽々と超え、見る者の心を揺さぶ



っている。

駐停車失敗・道順忘れ… 高齢者の運転ミス、認知症か 家族がサポート、納得いく「卒業」を

日本経済新聞 2016年1月7日

駐停車の失敗や急ブレーキ、ウインカーの出し忘れ——。高齢ドライバーが運転する車に乗っていて、ヒヤッとした経験がある人は少なくないはず。個人差はあるが認知症のサインかもしれない、家族が早めに変化に気付くことが事故防止のカギだ。身体機能が明らかに衰えたり、認知症と診断されたりした時には納得して運転を“卒業”してもらいたい。そのためには周囲が代替りの移動手段などを一緒に考える必要がある。



高齢者安全運転支援研究会は軽度認知障害の男性の運転状況を調べた（神奈川県座間市）

12月下旬、NPO法人「高齢者安全運転支援研究会」（東京）は60～80代の男性5人に都南自動車教習所（神奈川県座間市）で運転してもらい、どんなミスを起こしやすいかを調べた。5人は認知症の前段階「軽度認知障害（MCI）」と診断されている。指導員が同乗して確認したところ、一時停止の標識を見逃したり、駐車時に縁石に乗り上げたりする人がいた。

参加した東京都港区の弁理士（84）は「若い頃に比べて反応が鈍くなった」と話す。家族の心配を受け入れ、2年前には通勤を車から電車に替えた。

愛車のハンドルを握るのは妻とスポーツジムに通う週3回ほど。ゆっくり運転を心がけ、危険を感じたことはないという。それでも「いつかやめなきゃいけないね」と名残惜しそうだ。

年齢を重ねれば運転に必要な動体視力や反射神経は誰でも衰えるもの。ミスが増えた場合はMCIや認知症の疑いもある。

同研究会によると、高齢になると車庫入れに失敗して車を傷付けたり、通い慣れた場所への道順を忘れていたりすることが増える。「疲れているだけ」などと片付けがちだが、同乗する家族が本人に指摘し、自覚してもらうことで専門医の受診や安全運転につながる。

こんなケースが増えたら家族は注意を

- 車の鍵や免許証を置いた場所を忘れて探し回る
-
- ウインカーを出し忘れる
-
- 自宅の車庫入れて車体をこする
-
- 駐車場で枠内に車を止められない
-
- 急発進や急ブレーキ
-
- 会話しながらの運転ができない

（注）高齢者安全運転支援研究会の話を基に作成

ミスが増えたらすぐに運転中止を求めた方がいいのだろうか。同研究会の中村拓司事務局次長によると、運転は視力や判断力などが同時に問われ、認知能力を鍛える効果もある。運転できる家族が同乗するなど、医師とも相談しながら続けられるか考えることが大事という。「認知症の前段階で早く気付いて受診すれば、運転を続けながら症状が進むのを遅らせることもできる」（中村事務局次長）

ただ認知症と診断されたら、運転はやめなければならない。その時、周囲はどうすべきか。厚生労働省研究班が2010年にまとめた「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル」は病気が及ぼす影響などについて本人と何度か話し合い、納得して運転をやめてもらうことを勧める。

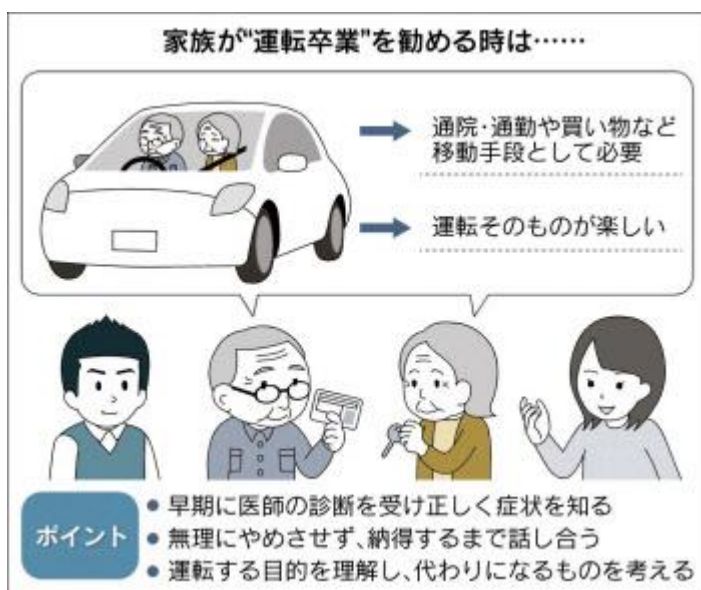
監修した国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）の荒井由美子・長寿政策科学研究部長は「頭ごなしに『やめて』と言うのではなく、その人が運転する目的や意味を理解し、やめた後の生活をどうしていくかを一緒に考えてほしい」と呼びかける。

移動に車が必要な場合は、家族や知人で代わりに運転してくれる人を探すほか、代替交通機関がないかを調べる。買い物代わり

には食材・生活用品の宅配サービスも役立つ。ドライブが趣味であれば、家族の運転で連れて行く、文化講座や運動サークルなど別の生きがいとなりうる活動を紹介するというのも一案だ。認知症でなくとも、運転ミスが多発する場合は同様に、納得した上での卒業を勧めたい。

25年には団塊の世代が75歳以上になる。高齢者安全運転支援研究会の中村事務局次長は「男女ともに免許保有率が高い団塊世代は運転に自信がある人も多く、それだけ注意が必要になる。人生と切り離せない存在の車を長く安全に運転し続けるには、家族や地域のサポートが欠かせない」と話す。

■認知症疑い、受診義務 3年ごとの更新時



道路を誤って逆走するなど、認知機能の低下が原因とみられる事故は相次いでいる。国土交通省などによると、2011年～15年9月までに全国の高速道路で確認された逆走事故は190件で、25件で死者が出た。逆走事故全体の運転者のうち、55%を65歳以上が占めており、家族からの聞き取りなどによると12%に認知症の疑いがあった。

これらを背景に、15年には改正道路交通法が成立。75歳以上のドライバーが免許更新時に受ける認知機能検査で「認知症の恐れ」と判定された場合、全員に医療機関の受診を義務付けた。

認知症と診断されれば免許取り消しか停止となる。ただ免許更新は3年ごとのため、その間は申告なしではチェックできないのが現状だ。

免許を自主返納すると身分証代わりに「運転経歴証明書」の交付を受けられる。提示した高齢者に交通機関やタクシーの運賃、美術館や飲食代を割り引くなど自治体や企業のサービスも広がっている。(小川知世)

入院患者に“外出着” 専門学校生、デザインを提案

岐阜新聞 2016年01月08日



入院患者や介護者にデザイン画を見せて服の特徴を説明する学生ら＝岐阜市長良、長良医療センター

岐阜市長良、長良医療センターの入院患者の服を製作する名古屋ファッション・ビューティ専門学校(名古屋市東区)の学生が、同センターを訪れ、患者と介護者にデザイン画を見せて製作する服のデザインを決めた。

同専門学校は、同センター産科医の川齋市郎さんの依頼で毎年患者に手作りの服を贈っており今年で6回目。

訪問したのは2、3年生の13人。デザイン画3点を持ち寄り、布地サンプルを見せながらデザインの特徴を説明した。脳性まひや筋ジストロフィーなどの20～50代の男女4人の患者や介護者らの要望を受け、機能的でデザイン性に優れた外出着を描いたという。

山田由香利さん(53)の服を担当する奥田七瀬さん(20)＝岐阜市菊地町＝は、花

柄のエプロン型ワンピースを提案。「障害者の服を作るのは初めて。体形や着やすさを考えた型紙作りなど大変だがやりがいがある」と話した。

県重症心身障害児者を守る会の会長を務める山田さんの父稔さん（78）は、「毎日パジャマばかりなのでありがたい。若い人にも障害者に関心を持ってもらえる良い機会」と喜んだ。服は、2月18日に同センター内で開くファッションショーで患者が着て、関係者に披露する。

イオン佐賀大和で、授産施設一堂に物販 10、11日 佐賀新聞 2016年01月08日

障害者施設や作業所などで作られた商品を展示販売する「ふれあいフェスタ in さが」が10、11の両日、佐賀市のイオン佐賀大和で開かれる。障害者の就労や社会参加の促進などを目的に開き、商品購入者には空くじなしの抽選会もある。

県内47事業所で作る県授産施設協議会が開く。18の事業所で作った野菜やお茶、パン、クッキーをはじめ、陶器や手芸品などを展示販売する。購入者対象の抽選会は、商品券や事業所の商品引換券が当たる。両日とも午前10時～午後5時。会場では、障害者作品展も同時開催する。

農業と福祉両立へ障害者 32人雇用 埼玉の農業法人、自立支援

共同通信 2016年1月8日

農業と福祉を両立させる「農福一体」を目指し、埼玉県熊谷市の農業生産法人「埼玉福興」が障害者雇用に取り組んでいる。畑仕事に汗を流すのは、知的障害や発達障害などさまざまなハンディのある32人。野菜に加え、この地域では珍しいオリーブも無農薬で自然栽培しており、有名レストラン出身のパティシエも注目している。

熊谷市を流れる利根川のほとりに広がる畑。同法人の寮で暮らす10～70代の障害者たちが通い、サラダホウレンソウやハクサイなどを育てて出荷している。

「農業では力仕事や単純な手仕事など、それぞれの障害に合った作業ができる」と社長の新井利昌さん（41）。以前は縫製業など機械を使う仕事を障害者に提供していたが、農業を始めてからは自然との触れ合いがストレスを減らすのか、従業員同士のトラブルもなくなったという。担い手不足の農業で障害者が活躍し、収益が上がれば賃金で還元する。そんな自立支援の形が理想だ。

畑の一角には約10年前に香川県の小豆島から譲り受けたオリーブが約300本立ち並ぶ。近くの作業小屋では、発達障害のある男性（32）らが、オリーブ茶にするための葉を枝から摘み取る仕事をしていた。年齢も障害の程度もさまざまな十数人がテーブルを囲む。男性は「いい仲間がいて楽しい」と笑った。

オリーブ茶の開発に協力したのが、栃木県足利市のパティシエの武井一仁さん（51）。熊谷産オリーブ茶は苦味が少ないのが特徴で、料理や焼き菓子の材料にも使用している。武井さんは「果実ばかりに目が向くオリーブで、本来は捨てられる葉が雇用を生んでいるのは意義深い」と話す。

新井さんは今春、群馬県高崎市でも寮や畑をつくる予定だといい、「事業を広げて工場を造り、新たな雇用の場を創出する。そうすることで、さまざまな人の受け皿になれる」と語った。

障害者虐待 18件 心理、経済的なども 県内2014年度 /和歌山

毎日新聞 2016年1月8日

厚労省が公表した2014年度の障害者に対する虐待調査で、県内の福祉施設などの職員による虐待が5件（9人）、家族などによる虐待も13件（13人）確認された。いずれ

も重大なケースはなかったが、障害者施設を抜け出す知的障害者に、事前に退所願や「抜け出しても探さなくていい」とする誓約書を書かせて張り出す心理的虐待などがあった。

全国では1977件、2220人に対する虐待を認定した。うち施設職員による虐待は311件、525人あった。

県によると、県内施設での虐待の被害者はいずれも就労支援施設などに通う知的障害者。パニックになった当事者を職員がたたくななどの身体的虐待が3件、暴言を浴びせるなどの心理的虐待2件、性的虐待が1件あった。加害者は7人で、一般職員以外にも、施設設置者や管理者など責任者が関わった虐待も確認された。

家族などによる虐待は被害者13人のうち12人が女性で、障害の種別は身体3、知的6、精神4。暴力などの身体的虐待7件のほか、金を要求したり、財産を勝手に使うなどの経済的虐待も7件、心理的虐待も6件あった。加害者は親族を中心に14人に上った。【稲生陽】

訪問型と施設連携で重度障害児の保育拡充 世田谷区が今秋以降

東京新聞 2016年1月8日

東京都世田谷区は、たんの吸引や導尿など医療的ケアを必要とする子どもや重度心身障害児を対象にした新しい保育事業を、二〇一六年度中に始める。訪問型保育と障害児施設を連携させ、医療的ケアに対応するとともに子どもを預かる時間も最大十時間と倍に延ばす。(小形佳奈)

保育は自宅と施設で行い、利用時間は午前八時から午後六時まで。

午前十時から午後三時までは、子ども・子育て総合センター(宮坂三)に今年十月以降開設される重症心身障害児施設で療育する。その前後の時間帯は、看護師や保育士の資格を持った「家庭的保育者」が子どもの自宅を訪問する。自宅と施設間の移動は、子どもの障害や病状に応じて送迎バスや公共交通機関を使う。対象は保護者の就労などで保育が必要な子どもに限る。

区によると、現在でも一部の保育所で重度心身障害児らを受け入れているが、医療的ケアにまで十分に手が回らないのが実情という。また区内に二十四カ所ある障害児通所施設のうち、医療的ケアも担う施設は二カ所しかない。そもそも、保育時間は最大五時間に限られ、保護者は仕事を続けることが困難だという。

訪問型保育と施設の連携で重度心身障害児らの保育を行うのは二十三区内で初めて。運営事業者は今後公募する。区は対象の子どもを六十人と推計している。

杉並区内にはNPO法人の運営で医療的ケアが必要な障害児を長時間療育、保育する施設がある。

「SOS」見落とすな！ 虐待防止へ警察の児童相談所サポート、緊密連携 大阪

産経新聞 2016年1月8日

児童相談所と警察による合同研修では、実践形式で親への対応などを確認した＝8日午前、堺市堺区(前川純一郎撮影)



児童虐待の発生件数が全国ワーストワンの大阪府で、児童相談所(児相)の職員が虐待が疑われる家庭を訪問する際、警察官にサポート役として同行を求める取り組みが進んでいる。抵抗する保護者らから子供を救うため、児相から警察への援助要請は昨年1～6月、全国最多の16件に上った。大阪では平成22年、母親の育児放棄(ネグレクト)により幼い兄妹が餓死する事件が発生しており、警察と行政の連携強化で小さな「SOS」を

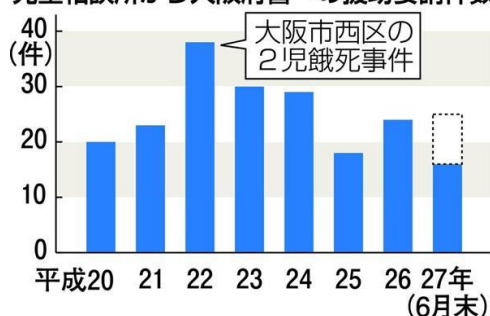
見落とさず、悲惨な結末を未然に防ぐ狙いがある。

「『娘がやけどをした』と連絡があったが受診に来ない。虐待の可能性はあるのではないか」

昨年3月、大阪府南部の病院から児相に通報があった。20代の母親と0歳女兒の2人暮らし。児相は家庭訪問を決めたが、過去の面接記録などから、母親が一時保護を拒絶することが予想されたため、地元の警察署に応援を要請した。

児相職員4人と警察官2人が自宅を訪れると、母親は「ファンヒーターの前に座らせていたらやけどした」などと説明。やけどの部位や程度などから虐待の可能性が疑われたため、職員が女兒を一時保護すると告げると、途端に母親の顔つきが変わった。

児童相談所から大阪府警への援助要請件数



「虐待なんかしていない!」「子供と引き離されたら精神病になる!」。泣き叫ぶ母親を警察官が説得。女兒は無事、一時保護された。

児童虐待防止法では、虐待の恐れがある児童の安全確認や一時保護を行う際、必要に応じて児相は警察に援助を求めることができると定めている。大阪府警によると、こうした要請は大阪では毎年多く、昨年1～6月も16件と、東京(12件)や愛知(11件)を上回り全国最多だった。

積極的な介入の契機になったのが、大阪市西区のマンションで22年夏、母親が当時3歳の長女と1歳の長男を自宅に放置し餓死させた事件だ。事前に虐待を疑う通報が寄せられ、児相は何度も家庭訪問したが母親に接触できず、悲劇を防げなかった。

事件を受け、大阪市は同年秋から、虐待の早期発見のため児相に警察官を出向させる仕組みを構築。府や堺市の児相にも府警OBが勤務し、調整役を担うようになった。堺市の児相職員は「子供の安全が危惧される場合には、躊躇(ちゅう)躊躇(ちよ)せず警察官に応援を求めるようになった」と話す。

ただ、府内では虐待の発生そのものが多い。昨年1～6月、虐待の疑いで府警が児相に通告した児童数は前年同期比32・3%増の3033人で過去最多を記録。全国ワースト1位で、2位の神奈川県(2014人)を大きく引き離れた。

最近では直接暴力を振るう身体的虐待が減少する一方、暴言や無視、子供の目の前で父親が母親にドメスティックバイオレンス(DV)を繰り返すなどの心理的な虐待が増えているという。府警幹部は「さらに児相との連携を深めていく」としている。

虐待の疑いがある家庭を調査する際の対応力を向上させようと、大阪府警は8日、大阪府や大阪市、堺市と合同で、児童相談所(児相)の担当者向け研修を初めて実施した。府内の児相全8カ所の職員ら計約40人が堺市内の会場に集まり、子供の一時保護に抵抗する保護者の説得方法などを学んだ。

研修は、予防接種に来た児童の体にあざがあり、義父からの虐待が疑われる一との想定で行われた。義父役の警察官が、児童を一時保護しようとする児相職員に大声を出すなどして抵抗。児相側は警察に援助を要請し、警察官のサポートを受けながら義父を説得、一時保護するまでの手順を確認した。

府警少年課の担当者は「いざというときに滞りなく児相と警察が協力できるよう、今後も研修を定期的に開催したい」と話した。

【児童相談所】児童相談所児童福祉法に基づき、全国の都道府県と政令市、一部中核市に設置される児童福祉の専門機関。18歳未満の児童に関する家庭や学校からの相談に応じるほか、虐待が疑われる児童の一時保護を担う。大阪府内では府が6カ所、政令市である大阪市と堺市が各1カ所を運営している。

実質賃金5カ月ぶり減 11月0.4%、特別給与落ち込む 日本経済新聞 2016年1月8日

厚生労働省が8日発表した昨年11月の毎月勤労統計調査（速報値）によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比0.4%減と5カ月ぶりにマイナスだった。基本給や残業代は伸びたが、ボーナスなどの特別給与が落ち込んだ。賃金の伸びがなお鈍いことを映す結果になった。



調査は従業員5人以上の事業所が対象。実質賃金のマイナスは給与の伸びが物価の伸びを下回っている状態を示す。

現金給与総額は前年同月比横ばいの27万4108円だった。基本給を示す所定内給与は前年同月比0.5%増の23万9818円、残業代などの所定外給与は同1.1%増の2万193円。所定内給与は9カ月連続、所定外給与も5カ月連続でそれぞれ増加した。

一方、ボーナスなど特別に支払われた給与は同8.6%減の1万4097円と大きく減った。産業別にみると、医療・福祉が70.1%減の8371円に落ち込んだ。厚労省が昨年1月に調査対象の事業所を入れ替えたことが特別給与の大幅な減少に影響したとの見方も出ている。

社説：「チーム学校」 拡充急ぎ教員の負担減を 西日本新聞 2016年01月08日

忙しい公立小中学校の教員の仕事を多様な専門スタッフが支える「チーム学校」の仕組みをもっと充実すべきだと、中央教育審議会が馳浩文部科学相に答申した。

深刻化するいじめや貧困の問題など子どもを取り巻く環境は複雑化している。心理や福祉の専門家が学校運営に参加する意義は大きい。着実な配置を期待したい。

答申は、臨床心理士などのスクールカウンセラー（SC）、福祉と学校をつなぐスクールソーシャルワーカー（SSW）を学校職員と位置付け、配置の拡充を求めている。将来的には全校への配置を目指すという。

部活動指導員（仮称）の新設も盛り込まれた。中学の部活では経験したことがない運動競技を指導する教員が46%に及ぶ。週の指導時間は平均7時間を超え、休日の大会引率もある。事故時の対応など詰めるべき問題もあるが、指導員を歓迎する教員は多いだろう。

答申の方向性は妥当だが、どう実現するかだ。例えば子どもの貧困対策で国は自治体に補助金を出し、SSWを2019年度までに約1万人配置する計画という。しかし14年度はまだ約1200人にすぎない。本紙の調査によると、九州各県ではこの2年、長崎を除きほぼ横ばいで推移している。

専門職を雇用する自治体にとって、増員は財政的に厳しく、地方には人材も乏しい。国が給与の補助率アップや人材育成などの対策を講じなければ、答申は「絵に描いた餅」になりかねない。

次期学習指導要領には、能動的学習法の導入や英語指導の強化が盛り込まれた。教員が授業に専念できる環境づくりは急務である。

少子化を理由に財務省は教員の大幅削減の圧力を強めている。文科省は教員と専門職を組み合わせた「将来の学校」像を明確に示して、要員要求に説得力を持たせるべきだ。

中教審は地域と学校の連携強化についても答申した。学校の仕事は全て教員が担うのが当然。社会に根強いそんな固定観念も変えていく必要があるのではないかと。

